

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年11月12日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 青木マリーン株式会社

**【英訳名】** AOKI MARINE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 崎 正 一

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区福島六丁目13番7号

**【電話番号】** 06(6455)7158(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部次長 新 井 道 弥

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

**【電話番号】** 078(856)9131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 関 本 利 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,835,451	7,040,753	2,684,434	3,702,938	12,615,517
経常利益 (千円)	80,492	85,864	11,658	50,839	298,665
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	105,552	103,485	54,158	64,823	239,828
純資産額 (千円)			6,726,412	6,886,485	6,841,794
総資産額 (千円)			8,742,089	8,364,725	8,882,967
1株当たり純資産額 (円)			800.92	820.32	814.88
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( ) (円)	12.57	12.33	6.45	7.72	28.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			76.9	82.3	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,429	242,585			184,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,783,124	2,031,606			1,729,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,037	50,213			72,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,178,731	4,760,892	2,536,913
従業員数 (名)			103	98	102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	98
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	65
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)
建設事業	1,436,698	3,330,740

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)
建設事業	2,684,434	3,702,938

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び売上高の状況

#### (1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	4,629,544	3,151,852	7,781,396	5,835,451	1,945,945
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建設事業	2,533,441	6,611,001	9,144,443	5,894,296	3,250,146
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	4,629,544	8,990,762	13,620,307	11,086,865	2,533,441

(注) 1 期首以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)であります。

## (2) 受注高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業		1,436,698 (1,435,358)	1,436,698
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建設事業	62,093	2,275,336 (1,959,966)	2,337,429

(注) ( )内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

## (3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	141,590	2,542,844 (2,444,958)	2,684,434
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建設事業	18,737	2,920,648 (2,572,910)	2,939,385

(注) 1 ( )内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

### 前第2四半期会計期間

施主名	売上高	割合
信幸建設株式会社	1,404,183千円	52.3%
東洋建設株式会社他	311,891	11.6

### 当第2四半期会計期間

施主名	売上高	割合
信幸建設株式会社	1,667,705千円	56.7%
みらい建設工業株式会社	522,387	17.7

## (4) 繰越高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	1,601,231	1,648,915 (1,442,775)	3,250,146

(注) 1 ( )内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第2四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、子会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末日としたため、前第2四半期は四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

##### (1) 経営成績

当社グループの主たる事業である海上埋立業界は、引続く公共投資の縮減に伴い、受注競争が一段と激化し、厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間は、主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事で順調に稼働したことから、受注高は前第2四半期連結会計期間に比べ131.8%増の33億3千万円余、売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ37.9%増の37億2百万円余となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに伴い、営業利益は3千万円余（前第2四半期連結会計期間は営業利益6百万円余）、経常利益は前年同四半期にはなかった負ののれん償却額1千1百万円余も寄与し、5千万円余（前第2四半期連結会計期間は経常利益1千1百万円余）となり、四半期純利益は前年同四半期より税金費用が小額であったことから6千4百万円余（前第2四半期連結会計期間は四半期純損失5千4百万円余）と大幅に改善することができました。

##### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円余減少し、83億6千4百万円余（前第2四半期連結会計期間末の資産合計は87億4千2百万円余）となりました。これは主に、現金及び預金が22億2千3百万円余増加しましたが、短期貸付金が20億円、受取手形・完成工事未収入金等が3億4千8百万円余減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円余減少し、14億7千8百万円余（前第2四半期連結会計期間末の負債合計は20億1千5百万円余）となりました。これは主に、工事未払金が3億2千7百万円余、未成工事受入金が1億6百万円余減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円余増加し、68億8千6百万円余（前第2四半期連結会計期間末の純資産合計は67億2千6百万円余）となりました。これは主に、配当金の支払により5千万円余減少しましたが、四半期純利益が1億3百万円余増加したことによるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が2億5千6百万円余、未成工事受入金が1億7千8百万円余減少しましたが、未成工事支出金が3億4千万円余、売上債権が7千4百万円余減少したこと等により、3千3百万円余の収入（前第2四半期連結会計期間は3億1千6百万円余の支出）となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額が7百万円余増加したこと等により、6百万円余の収入（前第2四半期連結会計期間は19億2千2百万円余の支出）となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、配当金の支払が2百万円余あったこと等により、2百万円余の支出（前第2四半期連結会計期間は3百万円余の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、47億6千万円余（前第2四半期連結会計期間末残高は21億7千8百万円余）となりました。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,450,000	8,450,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		8,450,000		2,949,500		2,724,500



## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,429	52.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	495	5.85
ジェイピー モルガン クリア リング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH , BROOKLYN, NY 11201  (東京都品川区東品川2丁目3-14)	402	4.75
伊藤 豊	名古屋市熱田区	339	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
阪田 和弘	鳥取市	141	1.66
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)サ ブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	135	1.59
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	1.47
上原 雅夫	福岡県春日市	121	1.43
有限会社プルアック	東京都杉並区南萩窪3丁目12-8	111	1.31
計		6,624	78.39

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	大量保有報告書の 提出日	報告義務発生日	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	平成21年10月2日	平成21年9月30日	東京都品川区大崎1丁 目11-2	490	5.80

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,319,000	8,319	
単元未満株式	普通株式 76,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,319	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式157株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 六丁目13-7	55,000		55,000	0.65
計		55,000		55,000	0.65

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	256	255	276	260	240	230
最低(円)	238	250	255	235	220	199

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,760,892	2,536,913
受取手形・完成工事未収入金等	1,739,569	2,088,194
未成工事支出金	144,372	383,908
材料貯蔵品	81,301	87,999
短期貸付金	-	2,000,000
その他	168,512	204,708
貸倒引当金	33,700	41,400
流動資産合計	6,860,947	7,260,324
固定資産		
有形固定資産		
船舶	870,677	959,293
その他	286,073	301,106
有形固定資産合計	1,156,750	1,260,400
無形固定資産	4,023	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	88,485	96,610
投資不動産	188,975	196,413
その他	65,544	65,118
投資その他の資産合計	343,004	358,142
固定資産合計	1,503,778	1,622,642
資産合計	8,364,725	8,882,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	460,022	787,177
未払法人税等	10,581	58,364
未成工事受入金	281,997	388,878
工事損失引当金	11,163	14,037
賞与引当金	42,880	44,048
その他	194,504	255,600
流動負債合計	1,001,149	1,548,106
固定負債		
退職給付引当金	293,597	311,899
船舶特別修繕引当金	51,339	40,992
負ののれん	94,106	117,632
その他	38,047	22,541
固定負債合計	477,090	493,065
負債合計	1,478,240	2,041,172

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,251,010	1,197,901
自己株式	15,881	15,588
株主資本合計	6,909,128	6,856,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,643	14,518
評価・換算差額等合計	22,643	14,518
純資産合計	6,886,485	6,841,794
負債純資産合計	8,364,725	8,882,967

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,835,451	7,040,753
売上原価	5,610,372	6,819,492
売上総利益	225,078	221,260
販売費及び一般管理費	157,774	189,707
営業利益	67,304	31,553
営業外収益		
受取利息	15,516	13,561
受取配当金	3,100	3,080
負ののれん償却額	-	23,526
その他	1,732	14,212
営業外収益合計	20,349	54,380
営業外費用		
係船舶減価償却費等	7,161	-
その他	-	69
営業外費用合計	7,161	69
経常利益	80,492	85,864
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,700
固定資産売却益	87,721	8,546
その他	18,876	131
特別利益合計	106,598	16,378
特別損失		
投資有価証券評価損	10,749	-
固定資産除却損	-	2,437
その他	86	92
特別損失合計	10,836	2,530
税金等調整前四半期純利益	176,253	99,712
法人税、住民税及び事業税	307	4,587
法人税等還付税額	-	8,361
法人税等調整額	70,393	-
法人税等合計	70,701	3,773
四半期純利益	105,552	103,485

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,684,434	3,702,938
売上原価	2,596,029	3,572,913
売上総利益	88,404	130,025
販売費及び一般管理費	81,444	99,706
営業利益	6,960	30,318
営業外収益		
受取利息	7,332	7,397
受取配当金	-	30
負ののれん償却額	-	11,763
その他	944	1,398
営業外収益合計	8,276	20,589
営業外費用		
係船舶減価償却費等	3,578	-
その他	-	69
営業外費用合計	3,578	69
経常利益	11,658	50,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,700
その他	12,870	-
特別利益合計	12,870	7,700
特別損失		
投資有価証券評価損	10,749	-
固定資産除却損	-	1,271
その他	86	92
特別損失合計	10,836	1,364
税金等調整前四半期純利益	13,691	57,174
法人税、住民税及び事業税	2,543	857
法人税等還付税額	-	6,792
法人税等調整額	70,393	-
法人税等合計	67,850	7,649
四半期純利益又は四半期純損失( )	54,158	64,823

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,253	99,712
減価償却費	53,995	96,119
負ののれん償却額	-	23,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,700
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,657	18,301
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	12,042	10,347
受取利息及び受取配当金	18,616	16,641
有形固定資産売却損益(は益)	87,721	8,546
有形固定資産除却損	-	2,437
投資有価証券評価損益(は益)	10,749	-
投資不動産売却損益(は益)	18,876	131
売上債権の増減額(は増加)	295,508	348,625
未成工事支出金の増減額(は増加)	57,941	239,536
材料貯蔵品の増減額(は増加)	6,441	6,697
仕入債務の増減額(は減少)	481,514	327,154
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	106,880
その他	36,640	6,756
小計	137,661	286,668
法人税等の支払額	2,767	44,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,429	242,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	60,368	-
有形固定資産の取得による支出	1,677	628
有形固定資産の売却による収入	149,527	9,123
無形固定資産の取得による支出	1,080	352
投資不動産の売却による収入	68,921	7,570
短期貸付けによる支出	2,000,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	2,000,000
利息及び配当金の受取額	18,080	15,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,471	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,124	2,031,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	50,100	49,919
その他	937	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,037	50,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,974,591	2,223,978
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,323	2,536,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,178,731	4,760,892



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,025,243千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ17,823千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」については、その金額に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は86千円であります。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー算書関係）</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」については、その金額に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は86千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。
3	法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
一部の船舶について、当第2四半期連結会計期間より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しを行っております。	
なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費(売上原価)が30,414千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,041,359千円	6,071,533千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
役員報酬	27,395千円	32,199千円
従業員給料手当	67,723千円	63,156千円
法定福利費	11,881千円	11,699千円
賞与引当金繰入額	千円	8,088千円

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
役員報酬	13,866千円	15,903千円
従業員給料手当	32,722千円	34,310千円
法定福利費	6,450千円	6,550千円
賞与引当金繰入額	千円	4,044千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,178,731千円	現金及び預金 4,760,892千円
現金及び現金同等物 2,178,731千円	現金及び現金同等物 4,760,892千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,450,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,157

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
820.32円	814.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,886,485	6,841,794
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,886,485	6,841,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,394	8,396

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	105,552	103,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	105,552	103,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,399	8,395

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 6.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失 ( ) (千円)	54,158	64,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失 ( ) (千円)	54,158	64,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,399	8,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

青木マリーン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

青木マリーン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。